

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は6会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	7,757,000	7,273,330	0	7,273,330	0
国民健康保険 (事業勘定)	7,355,754,000	7,052,586,200	560,304,157	6,998,915,708	53,670,492
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	301,168,000	280,265,291	0	257,025,002	23,240,289
後期高齢者医療	1,019,842,000	1,017,208,610	262,379,776	985,615,010	31,593,600
介護保険	6,387,002,000	6,092,874,654	937,882,630	5,882,949,797	209,924,857
工業用地造成事業	595,000	407,387	406,847	407,387	0
合計	15,072,118,000	14,450,615,472	1,760,973,410	14,132,186,234	318,429,238

(1) 住宅新築資金等貸付特別会計

令和4年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予算現額	6,499,000	7,757,000	1,258,000
歳入決算額	6,061,682	7,273,330	1,211,648
歳出決算額	6,061,682	7,273,330	1,211,648
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1,212千円増加している。

歳入については、利子及び配当金が39千円、宅地取得資金貸付金利子収入の滞納繰越分が34千円減少しているものの、延滞金794千円、住宅改修資金貸付金元金収入の滞納繰越分269千円増加している。歳出については、財政調整基金積立金1,212千円増加している。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入83,858千円で、前年度と比較し4,253千円減少している。これは全て貸付金元利滞納額である。

貸付金の状況

(単位：円・%)

区 分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 累計(B)	不納欠損額 累計(C)	当該年度 償還額	償還額累計(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
令和2年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,550,672	1,770,218,196	95.1
令和3年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	3,789,293	1,774,007,489	95.3
令和4年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,253,591	1,778,261,080	95.5

貸付金総額1,911,904千円のうち本年度末までの償還額累計は1,778,261千円となっている。累計償還率は95.5%となっており、前年度と比較すると0.2ポイント増加しているが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況

(単位：円・%)

区 分		前年度末 滞納額等	現年度分 滞納額	償還額	不納 欠損額	本年度末滞納額等	
令和2年度	元金	83,286,350	0	3,821,699	0	79,464,651	91,900,770
	利子	13,165,092	0	728,973	0	12,436,119	
令和3年度	元金	79,464,651	0	3,211,113	0	76,253,538	88,111,477
	利子	12,436,119	0	578,180	0	11,857,939	
令和4年度	元金	76,253,538	0	3,684,606	0	72,568,932	83,857,886
	利子	11,857,939	0	568,985	0	11,288,954	

(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

令和4年度予算決算の状況は、審査資料9「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、53,670千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	7,199,972,000	7,355,754,000	155,782,000
歳 入 決 算 額	7,170,115,563	7,052,586,200	△ 117,529,363
歳 出 決 算 額	6,996,698,166	6,998,915,708	2,217,542
歳入歳出差引額	173,417,397	53,670,492	△ 119,746,905

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では117,529千円減少している。この主な要因は、保険給付費等交付金の普通交付金が129,380千円、同じく特別交付金が28,327千円減少したことによる。一方、歳出は2,218千円増加している。この主な要因は、一般被保険者療養給付費が67,353千円、一般被保険者高額療養費が16,408千円減少したものの、財政調整基金積立金が84,580千円増加したことによる。

過去3年間の税収実績は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,383,216	344,274	1,350,984	310,060	1,342,261	283,157
収入済額(B)	(362)	(31)	(56)	(43)	(614)	(10)
	1,328,786	75,413	1,299,648	65,529	1,289,156	57,051
収納率((B-b)/A)	96.0	21.9	96.2	21.1	96.0	20.1
不納欠損額(C)	0	11,077	0	10,773	0	2,522
収入未済額(D) (D=A-B-C)	54,430	257,784	51,336	233,758	53,105	223,584
滞納率((D+b)/A)	4.0	74.9	3.8	75.4	4.0	79.0
	18.1		17.2		17.1	

* ()は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和4年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
欠損処分額	22,880	99,600	108,900	68,000	105,500	22,200	77,400
対象者件数	2	8	8	8	8	9	9

区 分	平成20年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
欠損処分額	33,807	7,230	245,235	27,900	203,651	166,800	565,419
対象者件数	11	3	6	9	22	34	53

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
欠損処分額	634,100	32,300	100,800	2,521,722
対象者件数	46	4	3	243

年度末における国民健康保険税の滞納率は 17.1 %で、前年度と比較し 0.1 ポイント改善されており、収入未済額も 276,690 千円で、前年度と比較し 8,405 千円減少している。不納欠損額は 2,522 千円で、前年度と比較し 8,251 千円減少している。また、諸収入の収入未済額は一般被保険者返納金が 1,084 千円で、前年度と比較し 903 千円増加しており、また、一般被保険者第三者納付金が 5,812 千円皆増している。

少子高齢化社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれる。未だ新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化の影響を受けている事業の一つであると思われる。そのような中で、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、国民健康保険税、諸収入に係る収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。また、本市の1人当たり医療費は県内市町村別で第5位（令和3年度時点）と依然として高い水準にある。引き続き医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。

(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

令和4年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、23,240千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	303,405,000	301,168,000	△ 2,237,000
歳 入 決 算 額	279,821,319	280,265,291	443,972
歳 出 決 算 額	258,069,551	257,025,002	△ 1,044,549
歳入歳出差引額	21,751,768	23,240,289	1,488,521

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 444 千円増加している。この主な要因は、社会保険診療収入が 9,941 千円減少したものの、前年度からの繰越金が 13,676 千円増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると 1,045 千円減少している。この主な要因は、財政調整基金費が 13,677 千円増加したものの、医療用機械器具費が 6,903 千円、医薬品衛生材料費が 5,356 千円、施設管理費が 4,457 千円減少したこと等、総務費や医業費にあたる歳出の減少による。

なお、今年度末の直営診療所財政調整基金残高は 267,761 千円で、前年度と比較すると 8,081 千円増加している。

本年度の診療費全体の歳入は、前年度と比較すると減少している状況である。施設の老朽化も進んでいる中、診療所整備について検討がなされている。今後発生する施設・設備の更新等の費用を見越し、改めて経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度予算決算の状況は、審査資料1「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、31,594千円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金翌年度精算分（出納閉鎖期間収納保険料）が含まれている。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	961,345,000	1,019,842,000	58,497,000
歳 入 決 算 額	954,141,097	1,017,208,610	63,067,513
歳 出 決 算 額	925,662,327	985,615,010	59,952,683
歳入歳出差引額	28,478,770	31,593,600	3,114,830

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では63,068千円増加している。この主な要因は、現年度分普通徴収保険料が35,346千円、特別徴収保険料が11,660千円増加したことによる。後期高齢者医療保険料は、被保険者の増加等に伴い47,433千円増加している。

歳出を前年度と比較すると59,953千円増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が54,222千円増加したことによる。

過去3年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	658,731	966	673,250	612	720,769	963
収入済額(B)	(351)	(9)	(347)	(0)	(680)	(0)
	658,720	580	672,845	324	719,852	751
収納率((B-b)/A)	99.9	59.1	99.9	52.9	99.8	78.0
不納欠損額(C)	0	145	0	78	0	0
収入未済額(D) (D=A-B-C)	11	242	405	210	917	212
滞納率((D+b)/A)	0.1	26.0	0.1	34.3	0.2	22.0
	0.1		0.1		0.3	

* ()は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は1,129千円で、前年度と比較し513千円増加している。また、本年度は不納欠損がなく、前年度と比較し78千円減少している。

今後も高齢化が進み、調定額が増加していく傾向であり、徴収事務の困難な中であると思われるが、未済額の増加は保険料負担の公平性を欠くこととなる。円滑な事業推進のためにもなお一層の徴収努力が必要である。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

令和4年10月より窓口負担割合の見直しが行われたが、今後も高齢化による対象者の増加に伴い医療費の増加が見込まれる。関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図られたい。

(5) 介護保険特別会計

令和4年度予算決算の状況は、審査資料12「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、209,925千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	6,148,092,000	6,387,002,000	238,910,000
歳 入 決 算 額	6,108,440,457	6,092,874,654	△ 15,565,803
歳 出 決 算 額	5,906,318,229	5,882,949,797	△ 23,368,432
歳入歳出差引額	202,122,228	209,924,857	7,802,629

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では15,566千円減少している。この主な要因は、前年度からの繰越金が88,731千円増加しているものの、現年度分介護給付費交付金が30,056千円、現年度分介護給付費負担金(国庫)が28,301千円、現年度分調整交付金が16,291千円、現年度分介護給付費負担金(県)が16,238千円減少したことによる。

歳出を前年度と比較すると23,368千円減少している。この主な要因は、令和3年度に受け入れた交付金や負担金の額の確定に伴い償還金が41,032千円増加したものの、特定入所者介護サービス費が30,548千円、居宅介護サービス給付費30,315千円、施設介護サービス給付費17,575千円減少したこと等保険給付費が減少したことによる。

過去3年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,219,690	28,626	1,247,910	25,425	1,248,835	25,392
収入済額(B)	(1,340)	(32)	(398)	(5)	(1,122)	(29)
	1,214,360	8,067	1,242,278	5,301	1,245,081	4,714
収納率((B-b)/A)	99.5	28.1	99.5	20.8	99.6	18.5
不納欠損額(C)	0	1,819	0	769	0	872
収入未済額(D) (D=A-B-C)	5,330	18,740	5,632	19,355	3,754	19,806
滞納率((D+b)/A)	0.5	65.6	0.5	76.1	0.4	78.1
	2.0		2.0		1.9	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和4年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・人・件)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
欠損処分額	19,830	29,940	18,500	17,100	69,872	28,998
対象者件数(人数)	1	1	1	1	3	2
対象者件数(期別)	7	8	5	5	18	8

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合 計
欠損処分額	91,240	52,350	437,497	106,850	872,177
対象者件数(人数)	3	3	15	3	33
対象者件数(期別)	16	13	77	16	173

本年度末における収入未済額は介護保険料23,560千円、諸収入14,053千円であり、諸収入は在宅高齢者配食サービス自己負担金(過年度分)である。前年度と比較すると、介護保険料が1,428千円減少、諸収入は同額である。

また、不納欠損額は 872 千円で、前年度と比較し 104 千円増加している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

収納率の状況等から、特に現年度未収額において減少しており、徴収事務の困難な中での努力がみられる。公平性の確保と円滑な事業推進のため、今後も一層の徴収努力が必要である。

(6) 工業用地造成事業特別会計

令和4年度予算決算の状況は、審査資料13「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりある。

(単位：円)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	617,000	595,000	△ 22,000
歳 入 決 算 額	507,445	407,387	△ 100,058
歳 出 決 算 額	507,445	407,387	△ 100,058
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 100 千円減少している。

歳入減少の要因は、一般会計繰入金が 100 千円減少したことによる。

歳出減少の要因は、総務管理費が 100 千円減少したことによる。